

# 銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

## 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,388	3,879
危険債権額	14,983	18,687
三月以上延滞債権額	11	11
貸出条件緩和債権額	1,339	1,485
小 計	19,724	24,063
正常債権額	639,802	630,681
合 計	659,526	654,744

### 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### 3.三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### 4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,892	483	6,375	190	6,566	△20	6,546
(2) セグメント間の内部経常収益	15	0	15	13	29	△29	—
計	5,907	484	6,391	204	6,595	△49	6,546
セグメント利益	1,482	10	1,493	47	1,540	0	1,540
セグメント資産	910,409	4,063	914,472	5,659	920,132	△6,085	914,047
セグメント負債	876,831	3,229	880,061	3,860	883,921	△5,602	878,319
その他の項目							
減価償却費	188	0	189	3	192	—	192
資金運用収益	4,219	0	4,220	19	4,240	△7	4,233
資金調達費用	22	7	30	0	30	△6	23
特別損失	41	—	41	—	41	—	41
(固定資産処分損)	41	—	41	—	41	—	41
税金費用	602	9	612	14	626	△0	626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231	—	231	—	231	—	231

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額△6,085百万円、セグメント負債の調整額△5,602百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,918	519	6,437	148	6,586	△12	6,574
(2) セグメント間の内部経常収益	16	0	17	12	29	△29	—
計	5,935	519	6,454	161	6,616	△41	6,574
セグメント利益	1,208	19	1,227	14	1,241	△0	1,241
セグメント資産	898,092	3,942	902,035	5,206	907,242	△5,874	901,368
セグメント負債	865,493	3,109	868,602	3,392	871,995	△5,391	866,604
その他の項目							
減価償却費	200	0	200	2	203	—	203
資金運用収益	4,237	2	4,239	8	4,248	△8	4,240
資金調達費用	17	8	26	0	26	△7	18
特別損失	1	0	1	—	1	—	1
(固定資産処分損)	1	0	1	—	1	—	1
税金費用	365	8	374	4	378	0	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288	—	288	2	291	—	291

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△5,874百万円、セグメント負債の調整額△5,391百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△7百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

## 【関連情報】

### 1. サービスごとの情報

I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,653	583	1,564	743	6,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,894	677	1,376	624	6,574

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。